

記載例

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

令和 4年 12月 21日

熊本県知事 様

譲受人・~~借人~~・~~賃借人~~ 氏名

益城 太郎

譲渡人・~~貸人~~・~~賃貸人~~ 氏名

宮園 一郎

下記のとおり転用のため農地（採草放牧地）の権利を設定（移転）したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

記

1 申請者の住所等	当事者の別	氏名	住所												
	<u>譲受人</u> ・ 借人 ・ 賃借人	益城 太郎	熊本県上益城郡益城町大字宮園702												
	<u>譲渡人</u> ・ 貸人 ・ 賃貸人	宮園 一郎	熊本県上益城郡益城町大字宮園703												
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地番	地目		面積	所有権以外の使用収益権が設定されている場合		市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別							
			登記簿	現況	m ²	権利の種類	権利者の氏名又は名称								
	益城町大字 宮園字辻	111	田	田	490			市街化調整区域							
	以下余白														
	計	490	m ²		(田 490	m ² 、畑		m ²)							
3 転用計画	(1) 転用の目的	個人住宅	(2)権利を設定し又は移転しようとする理由の詳細 現在アパートに住んでいるが、家族が増え手狭になったため。申請地を譲り受けて住宅を建築するもの。												
	(2) 事業の操業期間又は施設の利用期間	許可日	令和	年	月	日	から	永	年間						
	(3) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	第1期	5	年	3	月	1	日	から	第2期	年	月	日	から
着工			5	年	9	月	30	日	まで	着工	年	月	日	まで	
名称		棟数	建築面積(m ²)	所要面積(m ²)	名称	棟数	建築面積(m ²)	所要面積(m ²)	棟数	建築面積(m ²)	所要面積(m ²)				
土地造成		/	/	/	490	/	/	/	/	/	/				
建築物		住宅	1棟	165	490	/	/	/	/	1棟	165	490			
小計		/	1棟	165	490	/	/	/	/	1棟	165	490			
工作物		/	/	/	/	/	/	/	/	/	/				
小計	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/					
計	/	1棟	165	490	/	/	/	/	1棟	165	490				
4 権利を設定・移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別	権利の設定・移転の時期			権利の存続期間			その他						
	所有権	設定・ <u>移転</u>	平成	許可あり次第	年	月	日	永	年間						

5 資金調達 についての 計画	資料を添付
6 転用する ことによ って生ず る付近の 土地・作 物・家畜 等の被害 防除施設 の概要	申請地の東側は道路、西側は水路、南側は畑、北側は住宅となっている。生活排水は、町の下水道へ、雨水は側溝に排水する。 農地への土砂の流出はありません。 なお、工事施工にあたって周辺農地に被害を及ぼさないよう注意をして行き、被害が発生した場合には申請者の責任において補償する。
7 その他参 考となる べき事項	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 30%;"> <p>都市計画法による開発許可</p> <p>都市計画法による建築許可</p> </div> <div style="width: 30%;"> <p>要 不要</p> <p>要 不要</p> </div> <div style="width: 35%;"> <p>都市計画法第34条 号該当 平成 年 月 日申請済</p> <p>都市計画法第29条 号該当</p> <p>都市計画法第34条 号 (1号～8号) または同法施行令第36条第1項第2号口</p> <p>都市計画法第43条第1項 号該当 もしくはハ</p> </div> </div> <p>開発行為及び建築行為のいずれも伴わない理由</p>

(記載要領)

- 1 当事者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載してください。
- 2 譲渡人が2人以上である場合には、申請書の差出人は「譲受人何某」及び「譲渡人何某外何名」とし、申請書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができるものとします。この場合の別紙の様式は、次の別紙1及び別紙2のとおりとします。
- 3 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 4 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄は、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6箇月単位で区分して記載してください。
- 5 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号口からホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

作成者	〇〇行政書士事務所	電話番号	〇〇〇-〇〇〇〇
連絡者	肥後 一郎	電話番号	〇〇〇-〇〇〇〇